

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成16年12月10日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	629,639	707,687	745,783	1,417,563	1,444,890
経常損失() (千円)	1,549,156	805,332	514,747	2,693,893	1,650,913
中間(当期)純損失() (千円)	2,016,421	754,255	511,733	3,298,549	2,524,467
純資産額 (千円)	11,920,762	9,821,522	7,600,911	10,625,672	8,089,659
総資産額 (千円)	12,822,185	11,073,471	8,530,305	11,421,272	9,104,890
1株当たり純資産額 (円)	998.49	822.66	636.66	890.01	677.59
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	168.90	63.18	42.86	276.29	211.45
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.0	88.7	89.1	93.0	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,763	428,110	441,316	1,540,855	651,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,330	223,997	706,740	1,037,533	200,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,820	217,271	105,098	336,235	437,716
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	4,453,153	3,131,499	1,414,997	3,572,747	2,650,957
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (名)	201 [71]	142 [59]	121 [84]	148 [75]	126 [65]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	543,995	665,941	688,903	1,275,216	1,375,721
経常損失() (千円)	794,952	711,569	473,580	1,185,490	1,485,129
中間(当期)純損失() (千円)	1,891,945	690,588	475,818	2,634,434	2,433,549
資本金 (千円)	4,975,000	4,975,000	4,975,000	4,975,000	4,975,000
発行済株式総数 (株)	11,938,800	11,938,800	11,938,800	11,938,800	11,938,800
純資産額 (千円)	10,916,533	9,460,163	7,296,133	10,164,725	7,771,325
総資産額 (千円)	11,609,057	10,700,110	8,206,131	10,960,962	8,766,705

回次	第 24 期中	第 25 期中	第 26 期中	第 24 期	第 25 期
会計期間	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 (円)	914.37	792.39	611.13	851.40	650.93
1 株当たり中間(当期)純損失() (円)	158.47	57.84	39.85	220.66	203.84
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1 株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.0	88.4	88.9	92.7	88.6
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (名)	45 [17]	132 [59]	109 [84]	135 [75]	117 [65]

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第 24 期の平成 14 年 12 月 1 日の期日をもって、従来の製造子会社及び研究開発子会社を提出会社に吸収合併いたしております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、第 24 期については、1 株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。第 25 期以降については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	58(71)
光測定器関連事業	19(2)
全社（共通）	44(11)
合計	121(84)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は()内に中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3. 光部品関連事業の臨時雇用者数が、平成16年3月31日（前有価証券報告書記載）に比し16名増加しましたのは、生産量の増加に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	109(84)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は()内に中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 臨時雇用者数が、平成16年3月31日（前有価証券報告書記載）に比し19名増加致しましたが、その内16名は、生産量の増加に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社が属する光通信市場は、国内キャリアによる FTTH サービスの提供拡大により、メトロ向けの設備投資がやや増加しましたが、引き続き投資の規模は小規模かつ単発的なものとどまっております。

こうした中、当社の平成 17 年 3 月期中間期の連結売上高は 745 百万円と前中間期（707 百万円）より 38 百万円（5.4%）増加いたしました。

事業別では、光部品関連事業の売上高は 555 百万円と前中間期（541 百万円）より 13 百万円（2.6%）増加いたしました。北米向け販売が顧客の在庫調整により不振でありましたが、国内メトロ、企業向けネットワークの設備投資需要によるフィルタ製品の販売が好調であったためであります。

光測定器関連事業の売上高は 165 百万円と前中間期（134 百万円）より 31 百万円（23.3%）増加いたしました。大学・研究所への販売強化によるものと、通信機器ベンダー、光部品メーカー等への特定の光部品の検査・測定向け製品の販売が好調であったためであります。

システム・ソリューション事業では、ソフトウェアの販売が、前年同期比 100.1% 増と好調でありましたが、前中間期に売上のありましたシステム製品の販売減少が大きく、前年同期比 18.4% 減となりました。

所在地別では、日本の売上高が 393 百万円と前中間期（348 百万円）より 45 百万円増加、北米の売上高が 246 百万円と前中間期（291 百万円）より 44 百万円減少、ヨーロッパの売上高が 84 百万円と前中間期（50 百万円）より 33 百万円増加、中国の売上高が 21 百万円と前中間期（17 百万円）より 4 百万円増加しました。

この結果、当中間期の海外売上高は 355 百万円となり、前中間期に比べ 12 百万円減少いたしました。また、連結売上高に占める海外売上高の割合は 47.6% となり、前中間期比 4.4 ポイント低下いたしました。

売上原価は 642 百万円と前中間期（816 百万円）より 173 百万円減少いたしました。原価低減及び減損会計適用に伴う減価償却負担の減少などが主な要因であります。売上原価率（売上原価/売上高）は 86.1% と前中間期（115.3%）より 29.2 ポイントの改善となり、売上総利益は 103 百万円（前中間期は 108 百万円の売上総損失）となりました。

販売費及び一般管理費（研究開発部門を除く）は 483 百万円と前中間期（491 百万円）より 7 百万円減少しました。また研究開発費は 129 百万円と前中間期（147 百万円）より 17 百万円減少しました。

この結果、当中間期の営業損失は 509 百万円と前中間期（746 百万円）より 237 百万円の赤字幅が改善しました。

経常損失は、514 百万円と前中間期（805 百万円）より 290 百万円の赤字幅が改善しました。

中間純損失は、511 百万円と前中間期（754 百万円）より 242 百万円の赤字幅が改善しました。

(2) 財政状態

総資産及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は、現金及び現金同等物の減少、減価償却費の計上等により 8,530 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 574 百万円減少しました。有利子負債残高（リース債務含む）については 401 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 105 百万円減少しました。

また、純資産残高は中間純損失の計上により 7,600 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 488 百万円減少し、自己資本比率は 89.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、441 百万円の減少となり前中間期比 13 百万円の悪化となりました。要因としては、税金等調整前中間純損失は前中間期比で改善しましたが、当中間連結会計期間後半に売上が集中したことに伴う売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、706 百万円の減少となりました。前中間期比 930 百万円悪化しましたが、これは、前中間期には有形固定資産の売却による収入（282 百万円）があったこと、及び、当中間連結会計期間において投資有価証券として国債を取得（695 百万円）したことによるものであります。購入の目的としては、技術進歩の急速な光通信市場での勝ち組を目指すには時代及び顧客ニーズを先取りした研究開発、設備投資が必須であり、そのための将来の開発、設備投資等の事業資金の確保及びペイオフ全面解禁を睨んでのリスクの分散であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、105 百万円の減少となり前中間期比 112 百万円改善しました。これは、有利子負債（リース債務含む）返済額の減少によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末（2,650 百万円）に比べて 1,235 百万円減少し 1,414 百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
光部品関連事業	559,479	85.9
光測定器関連事業	107,141	86.5
その他	-	-
合計	666,620	86.0

- (注)1. 生産高には、消費税等は含まれておりません。
2. 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
光部品関連事業	614,086	103.2	253,867	140.0
光測定器関連事業	211,900	126.4	72,079	150.9
その他	34,108	116.5	10,154	2,088.7
合計	860,095	108.6	336,101	146.4

- (注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
光部品関連事業	555,098	102.6
光測定器関連事業	165,449	123.3
その他	25,234	78.3
合計	745,783	105.4

- (注)1. 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額（千円）	割合（％）	相手先	金額（千円）	割合（％）
日本電気(株)	105,375	14.9	日本電気(株)	136,099	18.2
Lucent Technologies	98,434	13.9	富士通(株)	94,845	12.7
			Lucent Technologies	94,595	12.7

- (注) 上記Lucent Technologiesへの販売額にはLucent Technologiesの製造委託会社であるSanmina社を經由した販売額（前中間連結会計期間 85,481千円、当中間連結会計期間 82,691千円）を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社が属する光通信業界は、一部に回復の兆しがみられるものの、引き続き製品の低価格要求や競合他社との競争が一段と激しさを増していくものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は平成17年3月期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の基本方針として、「顧客満足度を高めるユニークな光製品の提供と新たな飛躍のための経営基盤の確立」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減および原価低減をすすめ、事業収益構造の改善を進めてまいります。

研究開発の強化

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部との提携を積極的にすすめ、開発スピードの向上を図るとともに、光通信以外の分野においてもユニークな製品の開発をすすめ、新製品の売上高への寄与率を全体の売上高の30%まで高めることを目指してまいります。

営業体制の強化

光部品関連事業においては、明確な製品別戦略に基づき、プロダクト・マネージャーによる顧客からのニーズ・技術要求への対応を強化するとともに、主要重点顧客に対する密着営業を強化し、開発時からの顧客要求を把握することで、量産品の受注獲得につなげてまいります。

光測定器関連事業においては、新製品の販売促進及び大学・研究所向け営業をより一層強化してまいります。また、顧客ニーズに合致したカスタム品対応の提案型営業を強化してまいります。

原価低減

当社は、製造原価の低減のため、仕入原価の低減、製造工数の削減、経費節減に取り組んでまいりましたが、さらなる原価低減を目指すため、海外において安価で高品質な部材調達先の開拓を促進してまいります。同時に、汎用型製品のOEM調達に取り組んでまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化を継続するとともに、自家開発した治工具の活用や自動化を積極的にすすめてまいります。また、新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

昨年までのメトロネットワーク市場に特化した研究開発に引き続きまして、当社は現在、今後の進展が予想されるFTTH（Fiber to the Home）に代表される光アクセスネットワーク市場に焦点を合わせた研究開発に取り組んでおります。昨今の厳しい市場環境の下、「売れる新商品」作りを目指して研究開発リソースを絞り込み、少数精鋭の陣容によりこれにあたってはありますが、これを補完する形で大学・研究機関あるいは他企業との連携を強化しております。

当連結中間会計期間の研究開発費は129,734千円であり、各事業別の活動状況は次のとおりであります。

光部品関連事業

FTTHに代表される光アクセス市場に最適なPON（Passive Optical Network）用高性能フィルタを実現いたしました。スーパーPONフィルタと名づけられた世界最高性能の薄膜干渉フィルタは、当社コア技術の一つである光学フィルタ技術をさらに飛躍させたGrand-Exコーティングテクノロジーを用いて開発されました。1枚のスーパーPONフィルタで従来品を2枚重ねて使用した場合と同じ性能を発揮しますので、従来品と比較して低コストで量産性に優れた特長があります。また、同技術は世界で最も反射率の少ないスーパーAR（反射防止）コーティングにも生かされております。同コーティングは特殊ガラスや半導体レーザ端面に施すことで、光源性能を大幅に改善することが可能です。

その他、新技術・新製品関連の発表を国内外において6件行っております。当事業に係る研究開発費は91,069千円です。

光測定器関連事業

今期は新たに東京大学先端科学技術研究センターの多久島 裕一助教授との共同研究の成果と致しまして、大変ユニークな超広帯域光源（UWS-1000）を発表いたしました。これまでにない波長帯と光出力特性により、(1)光アクセス市場における部品検査用光源、(2)光コヒーレンストモグラフィ（光干渉断層計測：OCT）に代表される医療用光源として期待されております。当事業に係る研究開発費は38,665千円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月10日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,938,800	11,938,800	株大阪証券取引所ニッポ ン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場	-
計	11,938,800	11,938,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成 15 年 6 月 18 日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成 16 年 9 月 30 日)	提出日の前月末現在 (平成 16 年 11 月 30 日)
新株予約権の数(個)	1,037	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	103,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	313	同左
新株予約権の行使期間	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 313 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、平成 17 年 7 月 1 日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>平成 17 年 7 月 1 日以降、平成 19 年 6 月 30 日まで</p> <p>付与個数の 2 分の 1 まで行使することができる。</p> <p>平成 19 年 7 月 1 日以降、平成 23 年 6 月 30 日まで</p> <p>付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1 株当たりの払込金額の 1.5 倍以上であることを要する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

平成 16 年 6 月 16 日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成 16 年 9 月 30 日)	提出日の前月末現在 (平成 16 年 11 月 30 日)
新株予約権の数(個)	954	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	396	同左
新株予約権の行使期間	自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 30 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、平成 18 年 7 月 1 日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>平成 18 年 7 月 1 日以降、平成 20 年 6 月 30 日まで</p> <p>付与個数の 2 分の 1 まで行使することができる。</p> <p>平成 20 年 7 月 1 日以降、平成 24 年 6 月 30 日まで</p> <p>付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1 株当たりの払込金額の 1.5 倍以上であることを要する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成 16 年 6 月 16 日 (注)	-	11,938,800	-	4,975,000	2,433,549	1,082,138

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4)【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.78
定村 政雄	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	806,000	6.75
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル (エクイティ)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスト トディ業務部	630,600	5.28
定村 幸恵	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	554,000	4.64
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市陶原町5-10	504,000	4.22
鄭 元鎬	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	504,000	4.22
鄭 昌鎬	愛知県春日井市中央台2丁目1-9 フレスト春日井中央台1503	504,000	4.22
山根 昭男	京都府京都市伏見区深草川久保町8-12	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市弥生町2-92 プレイス春日井2C号	252,000	2.11
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	176,400	1.48
計		8,125,500	68.06

(注) 1. 百分比は小数点第3位を四捨五入いたしております。

2. バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナショナル(エクイティ)は、平成16年9月30日現在、当社株式630,600株を保有し、その所有株式数の発行済株式総数に対する割合は5.28%であります。当社は、半期報告書提出日現在、同法人より証券取引法第27条ノ23及び27条ノ27に定める大量保有報告書による報告を受けておりません。従いまして、当社として当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができていない部分については上記表には含めておりません。

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,938,800	119,388	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,938,800	-	-
総株主の議決権	-	119,388	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

該当ありません。

2【株価の推移】

(1)【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	334	310	295	300	409	520
最低(円)	290	224	225	250	254	350

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (研究開発部長兼業務部長、 SANTEC Europe Ltd.代表取締役、 聖徳科(上海)光通信有限公司代表取締役)	代表取締役社長 (研究開発部長、SANTEC Europe Ltd.代表取締役、聖 徳科(上海)光通信有限公司 代表取締役)	鄭 台鎬	平成16年9月3日
専務取締役 (営業統括部長)	専務取締役 (業務部長兼営業統括部長)	市橋 貴生	平成16年9月3日
代表取締役社長 (SANTEC Europe Ltd.代表取 締役、聖徳科(上海)光通信 有限公司代表取締役)	代表取締役社長 (研究開発部長兼業務部長、 SANTEC Europe Ltd.代表取締 役、聖徳科(上海)光通信有 限公司代表取締役)	鄭 台鎬	平成16年12月3日
専務取締役	専務取締役 (営業統括部長)	市橋 貴生	平成16年12月3日
専務取締役 (生産部門統括・営業部門統 括および業務部門統括)	専務取締役 (生産統括部長)	田島 暎治	平成16年12月3日
常務取締役 (研究開発部門統括および 技術部門統括)	常務取締役 (技術部長兼営業統括部 製品企画グループ長)	女鹿田 直之	平成16年12月3日
取締役 (海外営業統括 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役)	取締役 (SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役)	鄭 元鎬	平成16年12月3日
取締役 (製品企画統括)	取締役 (新製品マーケティング担当 兼日本・アジア営業グループ 担当)	杉本 伸人	平成16年12月3日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,686,122		1,469,961		1,954,735	
2. 受取手形及び 売掛金		343,345		404,941		285,828	
3. 有価証券		1,500,180		4,094		754,680	
4. たな卸資産		596,585		498,893		442,522	
5. 繰延税金資産		37,230		115,734		96,506	
6. その他		129,079		15,988		34,632	
貸倒引当金		377		36		160	
流動資産合計		4,292,166	38.8	2,509,577	29.4	3,568,745	39.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,105,732		2,891,140		2,991,255	
(2) 機械装置及び 運搬具		653,913		98,834		121,061	
(3) 土地	2	1,753,983		1,644,464		1,644,464	
(4) その他		533,205		273,864		340,992	
有形固定資産合計		6,046,834	54.6	4,908,304	57.6	5,097,774	56.0
2. 無形固定資産		262,708	2.4	208,365	2.4	237,531	2.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		301,930		830,212		131,365	
(2) 長期貸付金		137,208		117,239		111,528	
(3) 繰延税金資産		3,691		2,074		2,056	
(4) その他		15,772		9,480		10,021	
貸倒引当金		-		55,764		55,764	
投資その他の資産 合計		458,603	4.1	903,243	10.6	199,208	2.2
固定資産合計		6,768,145	61.1	6,019,913	70.6	5,534,514	60.8
繰延資産		13,159	0.1	814	0.0	1,629	0.0
資産合計		11,073,471	100.0	8,530,305	100.0	9,104,890	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		207,747		182,663		188,666	
2. 短期借入金		147,240		134,810		127,930	
3. リース債務		280,747		188,806		214,731	
4. 未払法人税等		2,069		10,433		2,039	
5. 繰延税金負債		-		543		711	
6. 賞与引当金		34,335		30,648		19,568	
7. その他		84,251		75,456		83,601	
流動負債合計		756,392	6.8	623,362	7.3	637,249	7.0
固定負債							
1. 長期借入金		4,810		-		-	
2. リース債務		291,816		78,340		164,309	
3. 繰延税金負債		2,429		2,743		1,379	
4. 退職給付引当金		90,411		108,338		99,782	
5. 役員退職慰勞引当金		66,915		77,498		73,498	
6. その他		39,172		39,109		39,012	
固定負債合計		495,555	4.5	306,031	3.6	377,982	4.2
負債合計		1,251,948	11.3	929,393	10.9	1,015,231	11.2
(資本の部)							
資本金		4,975,000	44.9	4,975,000	58.3	4,975,000	54.6
資本剰余金		4,915,687	44.4	2,482,138	29.1	4,915,687	54.0
利益剰余金		40,333	0.3	111,270	1.3	1,810,545	19.9
その他有価証券評価差額金		53,685	0.5	1,063	0.0	436	0.0
為替換算調整勘定		24,853	0.2	31,438	0.4	9,079	0.1
資本合計		9,821,522	88.7	7,600,911	89.1	8,089,659	88.8
負債・資本合計		11,073,471	100.0	8,530,305	100.0	9,104,890	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			707,687	100.0		745,783	100.0		1,444,890	100.0
売上原価			816,136	115.3		642,286	86.1		1,669,897	115.6
売上総利益・総 損失()			108,449	15.3		103,496	13.9		225,007	15.6
販売費及び一般 管理費	1	491,126			483,252			979,623		
研究開発費		147,078	638,205	90.2	129,734	612,987	82.2	284,295	1,263,919	87.5
営業損失()			746,654	105.5		509,490	68.3		1,488,926	103.1
営業外収益										
1. 受取利息		2,877			3,791			5,183		
2. 受取配当金		82			91			5,060		
3. 賃貸料収入		20,422			19,454			39,562		
4. 為替差益		-			8,881			-		
5. その他		2,420	25,803	3.6	2,541	34,759	4.7	4,034	53,841	3.7
営業外費用										
1. 支払利息		11,457			5,631			21,841		
2. 新株発行費償却		11,529			814			23,058		
3. 減価償却費		26,393			23,398			52,787		
4. 為替差損		22,173			-			39,338		
5. 地代家賃		-			5,280			10,584		
6. 租税公課		-			4,287			8,596		
7. その他		12,928	84,482	11.9	603	40,016	5.4	59,620	215,827	14.9
経常損失()			805,332	113.8		514,747	69.0		1,650,913	114.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	62,993			28			63,099		
2. 投資有価証券売 却益		54	63,048	8.9	-	28	0.0	54	63,154	4.4
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	14,387			-			14,429		
2. 固定資産除却損	4	38			161			3,579		
3. 減損損失	5	-			-			585,656		
4. 投資有価証券評 価損		-			-			220,447		
5. 前期損益修正損	6	25,536			-			25,520		
6. その他		-	39,962	5.6	-	161	0.0	157,762	1,007,396	69.7
税金等調整前中間(当 期)純損失()			782,246	110.5		514,880	69.0		2,595,155	179.6
法人税、住民税及 び事業税		2,164			11,721			34,596		
法人税等還付額		8,303			-			17,121		
法人税等調整額		21,850	27,990	3.9	14,868	3,147	0.4	88,162	70,687	4.9
中間(当期)純損失 ()			754,255	106.6		511,733	68.6		2,524,467	174.7

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		782,246	514,880	2,595,155
減価償却費		399,763	230,281	797,429
退職給付引当金の増減額		2,319	8,556	7,050
役員退職慰労引当金の増加額		2,508	3,999	9,091
賞与引当金の増加額		10,304	11,079	4,462
貸倒引当金の減少額		1,993	130	53,637
受取利息及び受取配当金		2,960	3,882	10,244
支払利息		11,457	5,631	21,841
為替差損益		11,181	7,562	15,495
新株発行費償却		11,529	814	23,058
固定資産売却益		62,993	28	63,099
固定資産売却損		14,387	-	14,429
売上債権の増加額		32,873	112,392	21,025
たな卸資産の増加額		37,083	55,499	116,952
仕入債務の減少額		8,873	13,692	23,301
未払消費税等の増減額		2,680	5,540	4,187
その他		54,690	509	904,286
小計		418,201	441,653	716,150
利息及び配当金の受取額		2,937	3,212	10,200
利息の支払額		11,457	5,631	21,841
法人税等の支払・還付額		1,388	2,757	76,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,110	441,316	651,194
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		36,118	-	36,216
定期預金の払戻による収入		100,000	-	100,000
有形固定資産の取得による支出		123,898	8,958	164,310
有形固定資産の売却による収入		282,999	28	283,300
無形固定資産の取得による支出		6,176	2,064	12,693
投資有価証券の取得による支出		-	695,746	-
投資有価証券の売却による収入		7,191	-	7,191
その他		-	-	23,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		223,997	706,740	200,839
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		100,000	30,000	100,000
長期借入金の返済による支出		174,120	23,120	198,240
リース債務の返済による支出		143,035	111,893	339,295
配当金の支払額		115	85	181
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,271	105,098	437,716
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,863	17,195	33,717
現金及び現金同等物の減少額		441,247	1,235,959	921,790
現金及び現金同等物の期首残高		3,572,747	2,650,957	3,572,747
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,131,499	1,414,997	2,650,957

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。 なお、前中間連結会計期間に連結子会社であったサンテック オーシーシー(株)及び(株)サンテック・フォトニクス研究所は当社との合併により、平成14年11月30日に解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、上記9月30日中間決算以外の1社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法(但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間連結会計期間末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理方法の変更) リース取引の処理方法は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました。当社は当連結会計年度末において「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)の早期適用を予定しておりますが、この減損会計基準におきましてはリース資産についても減損処理の対象となっております。リース資産に対し固定資産と同様の減損処理を実施することにより、当該減損会計の導入に対しより適切に対応するため、そして、リース資産及びリース債務をオンバランス化することにより、財務状況をより明瞭化するため、当中間連結会計期間より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更することといたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、中間連結貸借対照表については、有形固定資産が 548,643 千円、流動負債が 280,747 千円、固定負債が 291,816 千円増加し、中間連結損益計算書については、営業利益が 11,747 千円、経常利益が 1,615 千円増加し、税金等調整前中間純利益が 23,920 千円減少し、中間連結キャッシュ・フロー計算書については、営業活動によるキャッシュ・フローが 143,035 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが 143,035 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理方法の変更) リース取引の会計処理は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました。当社グループは当連結会計年度末において「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)の早期適用をしておりますが、この減損会計基準におきましてはリース資産についても減損処理の対象となっております。リース資産に対し固定資産と同様の減損処理を実施することにより、当該減損会計の導入に対しより適切に対応するため、そして、リース資産及びリース債務をオンバランス化することにより、財務状況をより明瞭化するため、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更することといたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、連結貸借対照表については、有形固定資産が 123,856 千円、流動負債が 214,731 千円、固定負債が 164,309 千円増加し、連結損益計算書については、営業利益が 22,038 千円、経常利益が 2,551 千円増加し、税金等調整前当期純利益が 22,968 千円減少し、連結キャッシュ・フロー計算書については、営業活動によるキャッシュ・フローが 339,295 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが 339,295 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
		<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は 585,656 千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
<p>(中間連結貸借対照表) 1. 前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は資産総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「機械装置及び運搬具」の金額は 213,288 千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 営業外収益の「還付加算金」は前中間連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「還付加算金」の金額は 56 千円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2. 営業外費用の「地代家賃」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「地代家賃」の金額は 5,304 千円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「租税公課」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「租税公課」の金額は 4,336 千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より勘定科目の重要性を勘案して区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却損」の金額は 1,348 千円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 7,680 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 7,680 千円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は2,599,187千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は2,914,824千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は2,743,225千円であります。
2.有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上してありません。	2.有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上してありません。	2.有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上してありません。
建物及び構築物 491,849千円 土地 41,177千円	建物及び構築物 456,686千円 土地 41,177千円	建物及び構築物 473,175千円 土地 41,177千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 給与等 180,623千円 減価償却費 107,562千円 賞与引当金繰入額 9,994千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,508千円	1.販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 給与等 175,528千円 減価償却費 94,900千円 賞与引当金繰入額 8,197千円 役員退職慰労 引当金繰入額 3,999千円	1.販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 給与等 354,306千円 減価償却費 219,467千円 賞与引当金繰入額 3,943千円 役員退職慰労 引当金繰入額 12,091千円
2.固定資産売却益の内訳 土地 62,993千円	2.固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 28千円	2.固定資産売却益の内訳 土地 62,993千円 工具・器具及び備品 106千円
3.固定資産売却損の内訳 建物 11,920千円 車輛運搬具 439千円 土地 2,028千円	3.	3.固定資産売却損の内訳 建物 11,920千円 車輛運搬具 439千円 土地 2,028千円 工具・器具及び備品 41千円
4.固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 38千円	4.固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 161千円	4.固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 2,495千円 ソフトウェア 1,084千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,686,122 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 54,802 千円 有価証券勘定 1,500,180 千円 現金及び現金同等物 3,131,499 千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 リース会計方針の変更に伴い当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 690,063 千円、715,599 千円であります。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 16 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,469,961 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 54,964 千円 現金及び現金同等物 1,414,997 千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,954,735 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 53,950 千円 有価証券勘定 750,171 千円 現金及び現金同等物 2,650,957 千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 リース会計方針の変更に伴い当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 693,919 千円、719,439 千円です。</p>

(リース取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	24,328	23,026	1,302
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,755	4,488	1,732
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	27,083	27,514	430

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	274,416
非上場債券	-
その他	1,500,180
合 計	1,774,597

当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	695,953	699,650	3,696
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	695,953	699,650	3,696

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	24,369	21,907	2,461
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,755	4,094	1,338
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	27,124	26,001	1,123

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	112,352
非上場債券	-
その他	-
合 計	112,352

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	24,348	24,486	138
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,755	4,508	1,753
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	27,103	28,995	1,891

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,878
非上場債券	-
その他	750,171
合 計	857,050

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	541,292	134,175	32,219	707,687	-	707,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,049	1,049	1,049	-
計	541,292	134,175	33,269	708,737	1,049	707,687
営業費用	1,157,982	238,182	59,226	1,455,391	1,049	1,454,341
営業利益(又は営業損失)	616,690	104,007	25,956	746,654	-	746,654

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	555,098	165,449	25,234	745,783	-	745,783
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9,750	9,750	9,750	-
計	555,098	165,449	34,985	755,533	9,750	745,783
営業費用	969,813	241,928	53,282	1,265,024	9,750	1,255,273
営業利益(又は営業損失)	414,715	76,478	18,296	509,490	-	509,490

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,060,355	330,816	53,718	1,444,890	-	1,444,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,197	6,197	6,197	-
計	1,060,355	330,816	59,915	1,451,087	6,197	1,444,890
営業費用	2,361,632	478,993	99,389	2,940,014	6,197	2,933,816
営業利益(又は営業損失)	1,301,276	148,176	39,473	1,488,926	-	1,488,926

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 光部品関連事業.....OWL-10,WDM-15,IPD-10,OVA-650,MOVA-1
- (2) 光測定器関連事業.....TSL-320,TSL-210/220,ECL-210/220,HRS-4000
- (3) その他事業.....ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3. 営業費用の配賦方法の変更

(前中間連結会計期間)

従来、提出会社の管理部門に係る費用及び研究開発費を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に記載していましたが、セグメント別の営業利益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、光部品関連事業が 331,061 千円、光測定器関連事業が 52,240 千円、その他事業が 26,772 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

従来、提出会社の管理部門に係る費用及び研究開発費を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に記載していましたが、セグメント別の営業利益をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、光部品関連事業が 686,034 千円、光測定器関連事業が 88,344 千円、その他事業が 47,897 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

重要なリース取引の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)(会計処理方法の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間よりリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、光部品関連事業が 10,620 千円、光測定器関連事業が 1,063 千円、その他事業が 63 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

重要なリース取引の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)(会計処理方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、光部品関連事業が 20,448 千円、光測定器関連事業が 1,536 千円、その他事業が 53 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	348,727	291,741	50,200	17,018	707,687	-	707,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	317,214	1,049	-	-	318,263	318,263	-
計	665,941	292,790	50,200	17,018	1,025,951	318,263	707,687
営業費用	1,295,526	374,800	75,099	27,179	1,772,605	318,263	1,454,341
営業利益(又は営業損失)	629,584	82,009	24,898	10,160	746,654	-	746,654

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	393,779	246,768	84,172	21,062	745,783	-	745,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295,123	8,915	835	-	304,873	304,873	-
計	688,903	255,683	85,007	21,062	1,050,656	304,873	745,783
営業費用	1,110,999	318,982	98,985	31,179	1,560,147	304,873	1,255,273
営業利益(又は営業損失)	422,096	63,299	13,977	10,117	509,490	-	509,490

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	689,829	608,182	100,672	46,206	1,444,890	-	1,444,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	685,892	5,333	863	-	692,089	692,089	-
計	1,375,721	613,515	101,535	46,206	2,136,979	692,089	1,444,890
営業費用	2,631,596	782,152	150,639	61,518	3,625,906	692,089	2,933,816
営業利益(又は営業損失)	1,255,874	168,636	49,103	15,312	1,488,926	-	1,488,926

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ イギリス

(3) そ の 他 中華人民共和国

3. 営業費用の配賦方法の変更

(前中間連結会計期間)

従来、提出会社の管理部門に係る費用及び研究開発費を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に記載していましたが、セグメント別の営業利益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することと

いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が 375,673 千円、北米が 30,675 千円、ヨーロッパが 4,746 千円、その他が 2,091 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

従来、提出会社の管理部門に係る費用及び研究開発費を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に記載しておりましたが、セグメント別の営業利益をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が 718,149 千円、北米が 66,587 千円、ヨーロッパが 11,962 千円、その他が 4,592 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

重要なリース取引の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)(会計処理方法の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間よりリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来通常賃借取引に係る方法に準じた会計処理から通常売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が 11,747 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

重要なリース取引の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)(会計処理方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来通常賃借取引に係る方法に準じた会計処理から通常売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が 22,038 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	291,741	49,833	26,150	367,724
連結売上高(千円)	-	-	-	707,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.2	7.0	3.7	52.0

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	246,370	84,172	24,543	355,087
連結売上高(千円)	-	-	-	745,783
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	11.3	3.3	47.6

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	606,001	100,304	66,752	773,058
連結売上高(千円)	-	-	-	1,444,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	6.9	4.6	53.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 アメリカ合衆国、カナダ
(2) ヨーロッパ イギリス、フランス、ドイツ
(3) その他の地域 中華人民共和国、韓国、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 822円66銭 1株当たり中間純損失 63円18銭	1株当たり純資産額 636円66銭 1株当たり中間純損失 42円86銭	1株当たり純資産額 677円59銭 1株当たり当期純損失 211円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	754,255	511,733	2,524,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	754,255	511,733	2,524,467
期中平均株式数(株)	11,938,800	11,938,800	11,938,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,065個)。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,991個)。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,053個)。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,365,586		1,171,599		1,597,894	
2. 受取手形		4,872		21,492		3,360	
3. 売掛金		335,928		356,147		307,830	
4. 有価証券		1,500,180		4,094		754,680	
5. たな卸資産		582,972		483,251		424,596	
6. その他		13,763		9,905		17,550	
流動資産合計		3,803,304	35.6	2,046,490	24.9	3,105,911	35.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,102,429		2,889,398		2,988,858	
(2) 機械及び装置		641,710		90,572		111,004	
(3) 土地	2	1,753,983		1,644,464		1,644,464	
(4) その他		520,248		266,353		332,632	
有形固定資産合計		6,018,371	56.2	4,890,788	59.6	5,076,959	57.9
2. 無形固定資産		262,708	2.5	208,365	2.6	237,531	2.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		301,930		830,212		131,365	
(2) 関係会社株式		111,291		111,291		111,291	
(3) 長期貸付金		137,208		117,239		111,528	
(4) その他		52,135		56,692		46,252	
貸倒引当金		-		55,764		55,764	
投資その他の資産 合計		602,566	5.6	1,059,671	12.9	344,673	4.0
固定資産合計		6,883,646	64.3	6,158,825	75.1	5,659,164	64.6
繰延資産		13,159	0.1	814	0.0	1,629	0.0
資産合計		10,700,110	100.0	8,206,131	100.0	8,766,705	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		132,128		130,715		152,491		
2. 買掛金		76,510		47,874		35,557		
3. 短期借入金		147,240		134,810		127,930		
4. リース債務		280,747		188,806		214,731		
5. 未払法人税等		2,069		9,706		2,039		
6. 賞与引当金		34,335		30,648		19,568		
7. その他		75,755		64,515		68,728		
流動負債合計		748,787	7.0	607,075	7.4	621,046		7.1
固定負債								
1. 長期借入金		4,810		-		-		
2. リース債務		291,816		78,340		164,309		
3. 退職給付引当金		90,411		108,338		99,782		
4. 役員退職慰労引当金		66,915		77,498		73,498		
5. その他		37,206		38,743		36,743		
固定負債合計		491,159	4.6	302,921	3.7	374,333		4.3
負債合計		1,239,946	11.6	909,997	11.1	995,380		11.4
(資本の部)								
資本金								
資本金		4,975,000	46.5	4,975,000	60.6	4,975,000		56.7
資本剰余金								
1. 資本準備金	3,515,687			1,082,138		3,515,687		
2. その他資本剰余金	1,400,000			1,400,000		1,400,000		
資本剰余金合計		4,915,687	45.9	2,482,138	30.2	4,915,687		56.1
利益剰余金								
1. 利益準備金	313,750			313,750		313,750		
2. 中間(当期)未処理損失()	690,588			475,818		2,433,549		
利益剰余金合計		376,838	3.5	162,068	1.9	2,119,799		24.2
その他有価証券評価差額金		53,685	0.5	1,063	0.0	436		0.0
資本合計		9,460,163	88.4	7,296,133	88.9	7,771,325		88.6
負債・資本合計		10,700,110	100.0	8,206,131	100.0	8,766,705		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		665,941	100.0	688,903	100.0	1,375,721	100.0
売上原価		807,032	121.2	638,259	92.7	1,664,727	121.0
売上総利益・ 総損失()		141,090	21.2	50,643	7.3	289,005	21.0
販売費及び一 般管理費		373,334		383,214		764,489	
研究開発費		147,304	520,638	129,587	512,802	285,159	1,049,649
営業損失()		661,729	99.4	462,158	67.1	1,338,655	97.3
営業外収益							
1. 受取利息		124		895		234	
2. 受取配当金		82		91		5,060	
3. 賃貸料収入		20,422		19,454		39,562	
4. 為替差益		-		6,394		-	
5. その他		2,380	23,011	1,758	28,594	3,035	47,892
営業外費用							
1. 支払利息		11,457		5,631		21,841	
2. 新株発行費 償却		11,529		814		23,058	
3. 減価償却費		26,393		23,398		52,787	
4. 為替差損		11,333		-		18,636	
5. その他		12,138	72,852	10,170	40,016	78,043	194,367
経常損失()		711,569	106.9	473,580	68.8	1,485,129	108.0
特別利益							
1. 固定資産売 却益	1	62,993		28		63,090	
2. その他	2	54	63,048	-	28	54	63,145
特別損失							
1. 減損損失	3	-		-		585,656	
2. 投資有価証 券評価損		-		-		220,447	
3. その他	4	39,962	39,962	161	161	201,250	1,007,354
税引前中間(当 期)純損失()		688,483	103.4	473,713	68.8	2,429,339	176.6
法人税、住民税 及び事業税		2,105	0.3	2,105	0.3	4,210	0.3
中間(当期)純損 失()		690,588	103.7	475,818	69.1	2,433,549	176.9
前期繰越利益		-		-		-	
中間(当期)未処 理損失()		690,588		475,818		2,433,549	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出しております。） 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については 定額法）によっており、耐用年 数、残存価額については、法人 税法に定める基準と同一の基準 を採用しております。 また、リース資産については は、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用 可能期間（5 年）に基づく定額 法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額基準に基づき 計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) リース取引の処理方法は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました。当社は当事業年度末において「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)の早期適用を予定しておりますが、この減損会計基準におきましてはリース資産についても減損処理の対象となっております。リース資産に対し固定資産と同様の減損処理を実施することにより、当該減損会計の導入に対しより適切に対応するため、そして、リース資産及びリース債務をオンバランス化することにより、財務状況をより明瞭化するため、当中間会計期間より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、中間貸借対照表については、有形固定資産が 548,643 千円、流動負債が 280,747 千円、固定負債が 291,816 千円増加し、中間損益計算書については、営業利益が 11,747 千円、経常利益が 1,615 千円増加し、税引前中間純利益が 23,920 千円減少しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) リース取引の処理方法は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました。当社は当事業年度末において「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)の早期適用を予定しておりますが、この減損会計基準におきましてはリース資産についても減損処理の対象となっております。リース資産に対し固定資産と同様の減損処理を実施することにより、当該減損会計の導入に対しより適切に対応するため、そして、リース資産及びリース債務をオンバランス化することにより、財務状況をより明瞭化するため、当中間会計期間より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、貸借対照表については、有形固定資産が 123,856 千円、流動負債が 214,731 千円、固定負債が 164,309 千円増加し、損益計算書については、営業利益が 22,038 千円、経常利益が 2,551 千円増加し、税引前当期純利益が 22,968 千円減少しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は585,656千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「機械及び装置」の金額は、115,640千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9号）が平成15年 3月 31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,680千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,680千円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 2,575,938 千円であります。</p> <p>2.有形固定資産に含まれる重要な休止 固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は 営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 491,849 千円 土地 41,177 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 2,895,005 千円であります。</p> <p>2.有形固定資産に含まれる重要な休止 固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は 営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 456,686 千円 土地 41,177 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 2,731,041 千円であります。</p> <p>2.有形固定資産に含まれる重要な休止 固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は 営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 473,175 千円 土地 41,177 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)									
<p>1.固定資産売却益の内訳 土地 62,993 千円</p> <p>2.特別利益の「その他」のうち主要 なもの 投資有価証券売却益 54 千円</p> <p>3.</p>	<p>1.固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 28 千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 97 千円 土地 62,993 千円</p> <p>2.特別利益の「その他」のうち 主要なもの 投資有価証券売却益 54 千円</p> <p>3.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資 産グループについて減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (愛知県小 牧市・春日 井市)</td> <td>光部品(フ ィルタ製 品)製造設 備</td> <td>機械及び装 置、工具・ 器具及び備 品及びソフ トウェア</td> </tr> <tr> <td>愛知県瀬戸 市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資 産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊 休資産とし、特に光部品事業資産をフ ィルタ製品製造資産及びフィルタ製品 以外光部品製造資産に分類してありま す。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (愛知県小 牧市・春日 井市)	光部品(フ ィルタ製 品)製造設 備	機械及び装 置、工具・ 器具及び備 品及びソフ トウェア	愛知県瀬戸 市	遊休地	土地
場所	用途	種類									
本社工場 (愛知県小 牧市・春日 井市)	光部品(フ ィルタ製 品)製造設 備	機械及び装 置、工具・ 器具及び備 品及びソフ トウェア									
愛知県瀬戸 市	遊休地	土地									

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																		
<p>4. 特別損失の「その他」のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>25,536 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>14,387 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>38 千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>364,112 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,725 千円</td> </tr> </table>	前期損益修正損	25,536 千円	固定資産売却損	14,387 千円	固定資産除却損	38 千円	有形固定資産	364,112 千円	無形固定資産	30,725 千円	<p>4. 特別損失の「その他」のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>161 千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>194,713 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,260 千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	161 千円	有形固定資産	194,713 千円	無形固定資産	30,260 千円	<p>フィルタ製品製造資産においては、自己購入及びリース取得した光学用真空蒸着装置などについて、需要の落ち込みと製品価格下落により当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 476,137 千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置 401,802 千円、工具・器具及び備品 74,018 千円、ソフトウェア 316 千円です。</p> <p>また、瀬戸市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 109,518 千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、フィルタ製品製造資産グループ及び瀬戸市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。フィルタ製品製造資産グループにおいては、自社購入資産のうち機械及び装置と工具・器具及び備品については取得価額の 5% を回収可能価額とし、ソフトウェア及びリース資産については回収可能価額を零として評価しております。また、瀬戸市遊休地については近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p> <p>4. 特別損失の「その他」のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>153,162 千円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>25,520 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>14,387 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>3,579 千円</td> </tr> <tr> <td>保証金整理損</td> <td>2,120 千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資整理損</td> <td>1,980 千円</td> </tr> <tr> <td>出資金整理損</td> <td>500 千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>724,503 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61,989 千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	153,162 千円	前期損益修正損	25,520 千円	固定資産売却損	14,387 千円	固定資産除却損	3,579 千円	保証金整理損	2,120 千円	その他投資整理損	1,980 千円	出資金整理損	500 千円	有形固定資産	724,503 千円	無形固定資産	61,989 千円
前期損益修正損	25,536 千円																																			
固定資産売却損	14,387 千円																																			
固定資産除却損	38 千円																																			
有形固定資産	364,112 千円																																			
無形固定資産	30,725 千円																																			
固定資産除却損	161 千円																																			
有形固定資産	194,713 千円																																			
無形固定資産	30,260 千円																																			
たな卸資産廃棄損	153,162 千円																																			
前期損益修正損	25,520 千円																																			
固定資産売却損	14,387 千円																																			
固定資産除却損	3,579 千円																																			
保証金整理損	2,120 千円																																			
その他投資整理損	1,980 千円																																			
出資金整理損	500 千円																																			
有形固定資産	724,503 千円																																			
無形固定資産	61,989 千円																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	792円39銭	611円13銭	650円93銭
1株当たり中間(当期)純 損失 ()	57円84銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失が 計上されているため記載して おりません。	39円85銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式は存在するもの の1株当たり中間純損失であ るため記載しておりません。	203円84銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式は存在するもの の1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	690,588	475,818	2,433,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	690,588	475,818	2,433,549
期中平均株式数(株)	11,938,800	11,938,800	11,938,800
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数1,065個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりでありま す。	新株予約権2種類(新株予約 権の数1,991個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類(新株予約 権の数1,053個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月16日に東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第24期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成16年12月9日に東海財務局長に提出。

事業年度 第25期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年12月9日に東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書を平成16年6月10日に東海財務局長に提出。平成16年3月10日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月15日に東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日に東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日に東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月15日に東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。